平成 31 年度

歳入歳出予算の概要

（一般会計・特別会計）

愛知県
大口町

～みんなで進める自立と共助のまちづくり～

目　　次

１　はじめに　－－－

１　はじめに

平成３１年度当初予算編成では、第７次総合計画に掲げる「まちの将来像」を具現化するため経営計画（中短期計画）を作成し、その事業費を積算し計上しました。経営計画の策定方針は次のとおりです。

平成３１年度の経営計画策定方針

１　「住民の福祉の増進に努めるとともに、最小限の経費で最大の効果をあげる」を常に意識し、経営計画書の策定に取り組むこと。
２　まちづくり基本条例に掲げる、協働の精神を最大限反映し、より持続可能な分権型社会の構築を目指すこと。
３　平成２９年度主要施策成果報告書で明らかになった課題に対処するため、的確な目標設定を行うこと。
４　少子高齢社会に対応するため、現行制度を客観的に考察し、既成概念に捉われず将来に繋がる施策方針を講じること。
５　土地の賃貸借及びリース物件について、契約内容を中長期的な視点で総点検を行い、買取りを含めた今後の方向性を検討し、予算措置をすること。
６　限られた一般財源を有効に活用するため、国、県の補助制度の情報を把握し特定財源の確保に努めること。
７　第７次総合計画の計画内容が反映される予算であることを意識し、計画内容との整合性を図り、その実現に向け積極的な予算編成に努めること。

第７次総合計画の基本目標

第７次総合計画では、まちの将来像**「輝く水と緑　元気な暮らし広がる自治のまち　おおぐち」**を実現するための６つの基本目標を掲げています。

１　次代を担う子ども・若者の育成
２　健康で安心な暮らし
３　災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
４　人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
５　未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
６　持続可能な地域経営

(1) 会計別予算規模

（単位：千円、%）

会　　計	平成３１年度	平成３０年度	増減額	増減率	（参考）予算規模の推移			
					平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度
一般会計	9,400,000	9,000,000	400,000	4.4	8,000,000	8,050,000	8,300,000	8,200,000
特別会計	4,677,781	4,696,265	▲18,484	▲0.4	5,003,102	4,829,858	4,633,126	4,296,791
国際交流事業特別会計	6,138	5,709	429	7.5	7,178	7,262	6,985	6,177
国民健康保険特別会計	2,047,000	2,086,000	▲39,000	▲1.9	2,518,647	2,530,066	2,393,000	1,977,000
後期高齢者医療特別会計	308,328	284,578	23,750	8.3	267,750	261,315	238,522	226,423
介護保険特別会計	1,164,647	1,125,409	39,238	3.5	1,156,331	1,072,279	1,006,653	1,079,491
公共下水道事業特別会計	1,099,347	1,112,570	▲13,223	▲1.2	967,331	874,478	868,224	925,308
農業集落家庭排水事業特別会計	30,684	32,055	▲1,371	▲4.3	31,087	35,659	36,523	26,863
土地取得特別会計	20,462	48,764	▲28,302	▲58.0	47,983	40,914	74,454	46,504
社本育英事業特別会計	1,175	1,180	▲5	▲0.4	6,795	7,885	8,765	9,025
合　　計	14,077,781	13,696,265	381,516	2.8	13,003,102	12,879,858	12,933,126	12,496,791

(2) 平成31年度主な新規事業等

経営計画書の策定にあたり、各部では配分された一般財源の枠内で経常経費を抑制しつつ、
懸案事項の解決や将来に向けた新たな一歩を踏み出す事業について、優先順位をつけて予算化しました。
主な新規事業等は次のとおりです。

≪平成31年度主な新規事業等一覧表≫　　（単位：千円）

No.	事業名	予算額	財源					所管部	所管課
			国等補助金	基金	起債	その他	一般財源		
1	余野学共いす式階段昇降機設置工事費	3,000					3,000	地域協働部	地域協働課
2	（仮称）大口北防災拠点施設基本設計委託料	4,180					4,180		町民安全課
3	避難路等照明整備工事費	7,000	3,500				3,500		
4	空家対策補助金、移住・定住促進費補助金	6,800	3,450				3,350	まちづくり部	まちづくり推進室
5	障がい者共同生活援助施設整備費補助事業	56,540		56,000			540	健康福祉部	福祉こども課
6	西保育園増改築工事費	323,573	25,000	180,000			118,573		
7	電気設備等改修工事費	200,578	66,219	130,000			4,359		健康生きがい課
8	地方道路等整備事業（起債対象）	209,566	18,000		100,000		91,566	産業建設部	建設課
9	柿野橋架替工事費	78,936	39,466				39,470		
10	道路安全対策工事費	37,450	14,000				23,450		維持管理課
11	小学校整備事業	19,822					19,822	生涯教育部	学校教育課
12	総合運動場テニスコート照明改修工事費	13,116					13,116		生涯学習課

■ No.1 余野学共いす式階段昇降機設置工事費

所管課：地域協働課　款項目(事業)02-01-09(3)　（単位：千円）

事業費(千円)		3,000	■目的及び概要 高齢者増加に伴う既存施設の安全・安心かつ益々の有効活用を図るため、モデルケースとして、施設内階段にいす式階段昇降機を設置する。 ■対象・規模等 余野学共	■予算措置 ・工事　3,000
財源内訳	国等補助金			
	地方債			
	基　金			
	一般財源	3,000		

■ No.2 （仮称）大口北防災拠点施設基本設計委託料

所管課：町民安全課　款項目(事業)09-01-03(3)

事業費(千円)		4,180	■目的及び概要 屋内運動場（旧北小学校跡地）を北部防災拠点施設として改修整備するため、基本設計を委託する。 ■対象・規模等 屋内運動場（旧北小学校跡地）	■予算措置 ・設計　4,180
財源内訳	国等補助金			
	地方債			
	基　金			
	一般財源	4,180		

■ No.3 避難路等照明整備工事費

所管課：町民安全課　款項目(事業)09-01-03(4)

事業費(千円)		7,000	■目的及び概要 都市防災総合推進事業（国補助）を活用し、通学路及び避難路に照明機器（兼防犯灯）を設置する。 ■対象・規模等 ・秋田21号線（避難路）　900千円 ・秋田40・41号線（通学路）　4,000千円 ・中小口19号線他（通学路）　2,100千円	■予算措置 ・工事　7,000
財源内訳	国等補助金	3,500		
	地方債			
	基　金			
	一般財源	3,500		

■ No.4 空家対策補助金、移住・定住促進費補助金

所管課：まちづくり推進室　款項目(事業))08-03-06(3)，08-03-07(3)

事業費(千円)		6,800	■目的及び概要 空家の除却補助に加え、改修補助、同居・近居支援補助、在勤者向け定住支援補助を含む空家活用により空家対策を実施する。また、同居・近居支援、在勤者向け定住支援として新築に対する補助制度を新設する。 ■対象・規模等 ・移住・定住促進費補助　1,200千円（シティプロモーション事業） ・空家の除却補助　2,000千円（住環境整備事業） ・空家活用　3,600千円（　〃　）	■予算措置 ・補助金　6,800
財源内訳	国等補助金	3,450		
	地方債			
	基　金			
	一般財源	3,350		

■ No.5 障がい者共同生活援助施設整備費補助事業

所管課：福祉こども課　款項目(事業)03-01-03(4)　（単位：千円）

事業費(千円)		56,540	■目的及び概要 障がいを持つ親が年々高齢化になる中で、在宅で子どもと一緒に暮らすには年齢的にも困難になりつつある。そんな中、これまで9年に及ぶ議論を障がい者を持つ保護者と重ねてきた結果、親が元気なうちに子どもの生活の場を作ることを望む声が少なくないことから、「社会福祉法人おおぐち福祉会」が主体となって、国、県補助金事業採択を目指して、2020年4月にグループホームを整備し開設することが決定した。 本町としては、建設用地を無償提供し、建設費についてもその一部を支援していく。 ■対象・規模等 ・共同生活援助　5名　・短期入所　2名
財源内訳	国等補助金		
	地方債		
	基　金	56,000	
	一般財源	540	

■予算措置
・補助金　56,540

■ No.6 西保育園増改築工事費

所管課：福祉こども課　款項目(事業)03-02-04(5)　（単位：千円）

事業費(千円)		323,573	■目的及び概要 3歳未満児の入所希望の増加により、未満児保育面積が不足している。今後の入所率を鑑みると不足面積の増加が予測されるため、増築スペースを確保できる西保育園で木造による施設整備を実施する。また、施設衛生面での指摘事項の改善も合わせて実施する。 ■対象・規模等 ・未満児室4部屋、トイレ、調理室、既存施設との回廊、廊下等新設 ・既設テラス改修
財源内訳	国等補助金	25,000	
	地方債		
	基　金	180,000	
	一般財源	118,573	

■予算措置
・工事　320,000
・監理　3,573

■ No.7 電気設備等改修工事費

所管課：健康生きがい課　款項目(事業)04-01-01(5)

事業費(千円)		200,578	■目的及び概要 老朽化した健康文化センターの空調機器、高圧受電機器、中央監視装置の更新及び照明器具のLED化工事を実施する。 ■対象・規模等 カーボン・マネジメント強化事業として国庫補助を受け、二酸化炭素の排出をより抑制する機器に更新する。
財源内訳	国等補助金	66,219	
	地方債		
	基　金	130,000	
	一般財源	4,359	

■予算措置
・工事　196,526
・監理　4,052

■ No.8 地方道路等整備事業（起債対象）

所管課：建設課　款項目(事業)08-01-02(6)

事業費(千円)		209,566	■目的及び概要 集落内における生活道路の整備及びその安全性の向上を図るため及び国道４１号線の６車線化に合わせて、アクセス強化を図ります。また、法面を活用した道路拡幅を実施します。 ■対象・規模等 道路改良工事費・道路用地購入費・物件補償等 ・町道内津々線　40,000千円　・秋田２１号線　70,818千円 ・町道布袋小牧線　36,374千円　・法面活用路線　20,661千円
財源内訳	国等補助金	18,000	
	地方債	100,000	
	基　金		
	一般財源	91,566	

■予算措置
・用地測量　14,200
・工事　70,750
・道路用地購入　57,033
・物件調査　5,260
・物件補償等　54,069

■ No.9 柿野橋架替工事費　所管課：建設課　款項目(事業)08-01-02(7)

事業費(千円)		78,936
財源内訳	国等補助金	39,466
	地方債	
	基　金	
	一般財源	39,470

■目的及び概要
東側を通る国道41号の6車線化工事及び合瀬川の改修工事に合わせ、車両の大型化と交通量の増加により支障が出ている老朽化した柿野橋の架替を進めます。将来的には、柿野橋東側の道路拡幅及び避難路としての歩道を設置します。なお、この工事は、国の補助を受けて31年度から２年間を予定しています。

■対象・規模等
・柿野橋（下部工）　23,861千円　・柿野橋（仮橋）　29,045千円
・護岸工　11,600千円　・柿野橋（仮設鋼）　7,955千円
・柿野橋（既設撤去）　6,475千円

■予算措置
・工事　78,936

■ No.10 道路安全対策工事費　所管課：維持管理課　款項目(事業)08-02-02(4)

（単位：千円）

事業費(千円)		37,450
財源内訳	国等補助金	14,000
	地方債	
	基　金	
	一般財源	23,450

■目的及び概要
町道秋田64号線、町道柏森大口線、町道南北線他に路面標示工事を実施する。町道秋田42号線には転落防止柵の設置工事を、町道余野線には横断防止柵の設置工事を実施する。

■対象・規模等
・町道秋田64号線　3,200千円　・町道柏森大口線、町道南北線　7,500千円
・町道上小口51号線、町道中小口31号線　1,350千円　・町道秋田42号線　18,600千円
・町道余野線　6,800千円

■予算措置
・工事　37,450

■ No.11 小学校整備事業　所管課：学校教育課　款項目(事業)10-02-01(5)

事業費(千円)		19,822
財源内訳	国等補助金	
	基　金	
	負担金	
	一般財源	19,822

■目的及び概要
昭和51年に開校し、その後、増築や耐震工事を終えている西小学校について、長寿命化を図るために、校舎の改修工事に向けた基本プランを作成する。
また、CO2排出削減目標達成のため、空調設備、照明設備の改修を実施し、エネルギー管理システム導入で最適なスケジュール管理を図る。

■対象・規模等
・西小学校トイレ、給排水等各設備、外壁、教室等改修基本設計　9,592千円
・西小学校校舎、体育館のLED照明及び空調設備更新工事設計　10,230千円

■予算措置
・改修基本設計　9,592
・設備更新設計　10,230

■ No.12 総合運動場テニスコート照明改修工事費　所管課：生涯学習課　款項目(事業)10-06-02(4)

事業費(千円)		13,116
財源内訳	国等補助金	
	基　金	
	負担金	
	一般財源	13,116

■目的及び概要
水銀灯の生産・輸出入が2020年に制限されることにより、現在ナイター照明に利用している水銀灯の交換ができなくなるため、照明設備をLED化する。

■対象・規模等
テニスコート照明４面更新

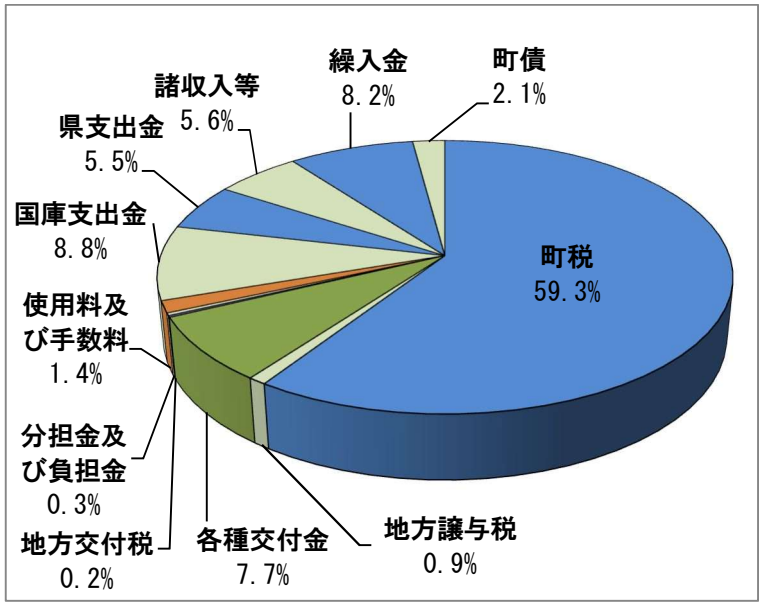
■予算措置
・設計　313
・工事　12,803

2 歳　入(一般会計)

(1) 歳入内訳（項目別）

（単位：千円、%）

項　　目	平成 31 年度	構成比	平成 30 年度	構成比	増減額	増減率
町税	5,576,272	59.3	5,340,164	59.3	236,108	4.4
地方譲与税	88,000	0.9	93,000	1.0	▲5,000	▲5.4
利子割交付金	4,800	0.1	4,800	0.1	0	0.0
配当割交付金	21,000	0.2	22,000	0.3	▲1,000	▲4.5
株式等譲渡所得割交付金	18,000	0.2	17,000	0.2	1,000	5.9
地方消費税交付金	567,000	6.0	575,000	6.4	▲8,000	▲1.4
自動車取得税交付金	26,000	0.3	53,000	0.6	▲27,000	▲50.9
環境性能割交付金	11,000	0.1	0	0	11,000	皆増
地方特例交付金	78,259	0.8	30,000	0.3	48,259	160.9
地方交付税	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
交通安全対策特別交付金	4,500	0.0	5,600	0.1	▲1,100	▲19.6
分担金及び負担金	24,053	0.3	29,079	0.3	▲5,026	▲17.3
使用料及び手数料	135,485	1.4	153,449	1.7	▲17,964	▲11.7
国庫支出金	823,193	8.8	630,296	7.0	192,897	30.6
県支出金	518,963	5.5	475,349	5.3	43,614	9.2
財産収入	104,152	1.1	3,197	0.0	100,955	3157.8
寄附金	5,861	0.1	5,651	0.1	210	3.7
繰入金	767,848	8.2	722,824	8.0	45,024	6.2
繰越金	100,000	1.1	100,000	1.1	0	0.0
諸収入	305,614	3.3	519,591	5.8	▲213,977	▲41.2
町債	200,000	2.1	200,000	2.2	0	0.0
合　　計	9,400,000	100.0	9,000,000	100.0	400,000	4.4



〔歳入予算の主な増減〕

■町税

工場の増設に伴う譲渡所得の増加や、法人業績の上昇を見込んでいる。また、新築家屋や運輸倉庫等の建設による固定資産税の増加も見込み、236,108 千円増額する。

■自動車取得税交付金、環境性能割交付金

環境性能割交付金の創設に伴い、31 年 10 月より自動車取得税交付金が環境性能割交付金として交付される。

自動車取得税交付金　　27,000 千円減額

環境性能割交付金　　11,000 千円増額

■財産収入

工場増設に伴う町有土地売払収入　　98,746 千円増額

(2) 自主財源と依存財源

（単位：千円、%）

区　　分	平成 31 年度		平成 30 年度		増減額	増減率
自主財源	7,019,285	74.8	6,873,955	76.3	145,330	2.1
町税	5,576,272	59.3	5,340,164	59.3	236,108	4.4
分担金及び負担金	24,053	0.3	29,079	0.3	▲5,026	▲17.3
使用料及び手数料	135,485	1.4	153,449	1.7	▲17,964	▲11.7
財産収入	104,152	1.1	3,197	0.0	100,955	3157.8
繰入金	767,848	8.2	722,824	8.0	45,024	6.2
諸収入等	411,475	4.5	625,242	7.0	▲213,767	▲34.2
依存財源	2,380,715	25.2	2,126,045	23.7	254,670	12.0
地方譲与税	88,000	0.9	93,000	1.0	▲5,000	▲5.4
各種交付金等	730,559	7.7	707,400	8.0	23,159	3.3
地方交付税	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
国庫支出金	823,193	8.8	630,296	7.0	192,897	30.6
県支出金	518,963	5.5	475,349	5.3	43,614	9.2
町債	200,000	2.1	200,000	2.2	0	0.0
合　　計	9,400,000	100.0	9,000,000	100.0	400,000	4.4

〔自主財源と依存財源〕

■自主財源
町税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、大口町が自らの手で確保可能な財源

■依存財源
地方譲与税、地方交付税、国庫、県支出金、町債など、国や県の制度、施策により収入できる財源

まちの自立性は、自主財源の割合からみてとれ、大口町は、約７割半で推移しており、その範囲内で施策選択をし、景気の変動には、財政調整基金を活用しながら、健全な財政運営を維持してきました。

しかし、今後も税制改正による法人町民税の一部国税化などで自主財源比率の低下が余儀なくされます。

今後は、景気の変動に因らない恒常的な町税を確保するため、秩序ある土地活用や企業の再投資への助成等による新たな財源確保、さらには、負担金や使用料・手数料等の見直しなどによって、将来を担う子ども達に多大な負債を残さぬ努力が必要不可欠となります。

(3) 町税の状況

（単位：千円）

税　　目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
町民税　個人	1,312,500	1,373,000	1,396,000	1,473,900
町民税　法人	699,700	858,100	836,100	942,100
固定資産税	2,770,164	2,783,664	2,875,664	2,943,672
軽自動車税	47,900	49,300	52,400	56,600
町たばこ税	190,000	188,000	180,000	160,000
合　　計	5,020,264	5,252,064	5,340,164	5,576,272

※数字は、当初予算額

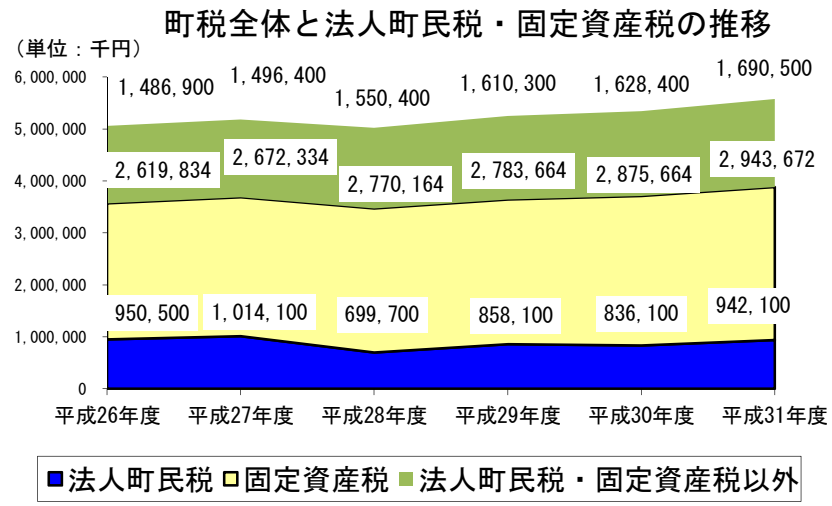
〔町税の状況〕

町税全体では、対前年度比 4.4%の増加を見込んでいます。

個人町民税は、景気のゆるやかな回復による賃金等の上昇に伴い、増加を見込んでいます。法人町民税についても、個人町民税と同様に前年度並みの税収が確保できる見込みでありますが、今後は米中貿易摩擦による世界経済の景気減速や１０月の消費税増税による消費の落ち込み等の懸念材料があります。

固定資産税は、家屋及び償却資産は工場等の新増設があったこと、土地は、地価が安定的かつ堅調に推移していることにより、増加を見込んでいます。

たばこ税については、健康志向の高まり等により、減収を見込んでいます。



〔大口町の財政基盤〕

町税全体の増減が、ほぼ法人町民税の増減に比例しており、景気変動による影響が見られます。前年と比べると若干上昇していますが、町税全体の２割を下回っています。

今後、大口町は法人町民税に支えられた豊かな「まち」という意識や見解を払拭する必要があります。

その一方で、固定資産税は年々増加傾向にあり、町税全体の約半分以上を占め、他の税目と比較して安定した税収を確保しており、経常的な施策に充てる安定財源と位置付けることができます。

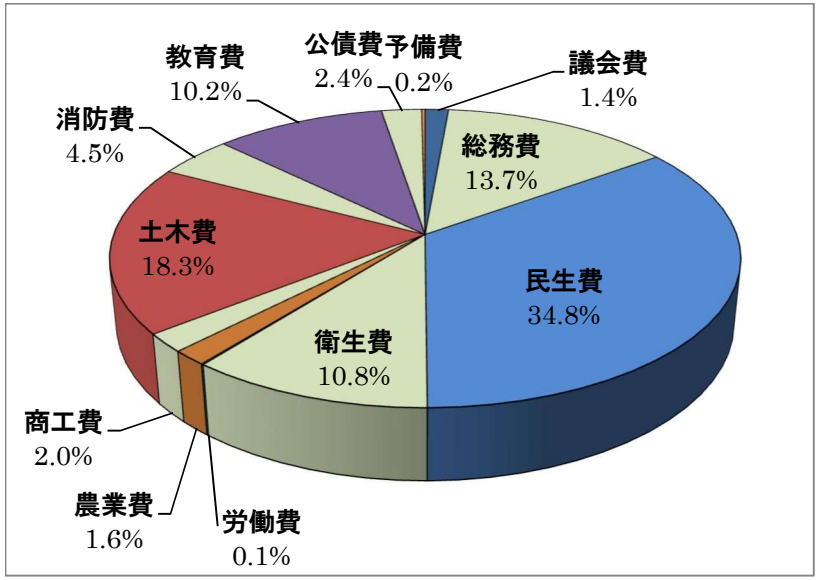
なお本町では、他市町に比べ償却資産分の割合も多いことから、企業の設備投資に注視していきます。

3 歳 出(一般会計)

(1) 歳出内訳（目的別）

（単位：千円、%）

項　　目	平成 31 年度	構成比	平成 30 年度	構成比	増減額	増減率
議会費	135, 120	1. 4	133, 964	1. 5	1, 156	0. 9
総務費	1, 290, 202	13. 7	1, 531, 762	17. 0	▲241, 560	▲15. 8
民生費	3, 271, 565	34. 8	2, 718, 755	30. 2	552, 810	20. 3
衛生費	1, 021, 002	10. 8	755, 643	8. 4	265, 359	35. 1
労働費	5, 113	0. 1	4, 264	0. 0	849	19. 9
農業費	152, 487	1. 6	133, 086	1. 5	19, 401	14. 6
商工費	185, 004	2. 0	190, 324	2. 1	▲5, 320	▲2. 8
土木費	1, 717, 709	18. 3	1, 702, 170	18. 9	15, 539	0. 9
消防費	426, 669	4. 5	410, 714	4. 6	15, 955	3. 9
教育費	958, 032	10. 2	1, 203, 373	13. 4	▲245, 341	▲20. 4
災害復旧費	1	0. 0	1	0. 0	0	0. 0
公債費	222, 095	2. 4	200, 943	2. 2	21, 152	10. 5
諸支出金	1	0. 0	1	0. 0	0	0. 0
予備費	15, 000	0. 2	15, 000	0. 2	0	0. 0
合　　計	9, 400, 000	100. 0	9, 000, 000	100. 0	400, 000	4. 4



〔歳出予算の主な増減〕

■総務費
庁舎空調・照明設備改修工事　263,193 千円減額

■民生費
西保育園増改築工事　323,573 千円(新規)

■衛生費
健康文化センター電気設備等改修工事　200,578 千円(新規)

■土木費
柿野橋架替工事　78,936 千円(新規)

■教育費
町民会館屋根等改修工事　297,072 千円減額

(2) 歳出内訳（性質別）

（単位：千円、%）

区分		平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,551,748	16.5	1,512,311	16.8	39,437	2.6
	扶助費	1,142,542	12.2	1,129,732	12.5	12,810	1.1
	公債費	222,095	2.4	200,943	2.2	21,152	10.5
	小計	2,916,385	31.1	2,842,986	31.5	73,399	2.6
投資的経費	普通建設事業	1,593,034	16.9	1,788,694	19.9	▲195,660	▲10.9
	災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	小計	1,593,035	16.9	1,788,695	19.9	▲195,660	▲10.9
その他の経費	物件費	2,141,915	22.8	1,941,784	21.6	200,131	10.3
	維持補修費	40,062	0.4	44,297	0.5	▲4,235	▲9.6
	補助費等	1,273,060	13.5	1,081,159	12.0	191,901	17.7
	積立金	202,682	2.1	104,188	1.2	98,494	94.5
	貸付金	45,000	0.5	45,000	0.5	0	0.0
	繰出金	1,172,861	12.5	1,136,891	12.6	35,970	3.2
	予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
	小計	4,890,580	52.0	4,368,319	48.6	522,261	12.0
合計		9,400,000	100.0	9,000,000	100.0	400,000	4.4

※端数調整により、小計が一致しないものがあります。

〔歳出予算の構造〕

歳出予算の性質（用途）を比較することで、財政運営の状況を把握する方法があります。

① 義務的経費
　住民生活に直結し、必ず賄わなくてはならない経費
② 投資的経費
　道水路等、生活基盤整備や将来に向けた施策経費
③ その他の経費
　物件費は、光熱水費や点検等の委託料、消耗品費など。補助費等は、医療費補助や一部事務組合への負担金など

歳出予算の中で、義務的経費の割合が高くなるほど、学校、道路、橋といった建設事業など、生活環境の整備等の財源が確保できていないことになります。

本町は比較的、低水準で推移しており、各部では部ごとに配分された額の中で事業を取捨選択しています。

(3) 歳出内訳（節別）

（単位：千円、%）

節	主　な　内　容	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
報酬	議員、委員等非常勤特別職員の給与	120,086	1.3	116,186	1.3	3,900	3.4
給料	町長、副町長、教育長、職員の給料	679,546	7.2	668,307	7.4	11,239	1.7
職員手当等	通勤、扶養、期末、勤勉手当	419,070	4.5	401,097	4.5	17,973	4.5
共済費	退職手当や健康保険の掛け金	379,887	4.0	371,413	4.1	8,474	2.3
賃金	臨時職員の賃金や通勤手当	339,473	3.6	291,627	3.2	47,846	16.4
報償費	講師、委員の謝礼、税金の前納報奨金	54,349	0.6	49,759	0.6	4,590	9.2
旅費	出張時の交通費	17,684	0.2	19,040	0.2	▲ 1,356	▲ 7.1
交際費	議員、町長等の交際費	1,593	0.0	1,393	0.0	200	14.4
需用費	電気、ガス、水道代、印刷、消耗品代	496,284	5.3	485,807	5.4	10,477	2.2
役務費	電話、郵便代、保険料	50,391	0.5	46,593	0.5	3,798	8.2
委託料	業務（点検、清掃、設計）の外注費	1,136,809	12.1	1,090,970	12.1	45,839	4.2
使用料及び賃借料	土地、事務機器のリース代	133,933	1.4	126,273	1.4	7,660	6.1
工事請負費	道路、橋りょう、施設の工事費	1,236,933	13.1	1,363,327	15.1	▲ 126,394	▲ 9.3
原材料費	原料、材料代	0	0.0	2	0.0	▲ 2	皆減
公有財産購入費	不動産等の購入費	94,350	1.0	55,594	0.6	38,756	69.7
備品購入費	物品の購入費	66,691	0.7	128,717	1.4	▲ 62,026	▲ 48.2
負担金、補助及び交付金	加入組合への負担金、各種団体への補助金	1,445,637	15.4	1,239,341	13.8	206,296	16.6
扶助費	児童手当、各種福祉医療費	1,142,542	12.1	1,129,732	12.6	12,810	1.1
貸付金	商工業振興融資預託金	45,000	0.5	45,000	0.5	0	0.0
補償、補填及び賠償金	公共事業に伴う建物の移転費用	75,709	0.8	52,827	0.6	22,882	43.3
償還金、利子及び割引料	町債の返済金	252,770	2.7	231,618	2.6	21,152	9.1
積立金	基金への積立金	202,682	2.2	104,188	1.2	98,494	94.5
公課費	自動車重量税	448	0.0	415	0.0	33	8.0
繰出金	特別会計への支出金	993,133	10.6	965,774	10.7	27,359	2.8
予備費	緊急時に対応するための財源	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合　　計		9,400,000	100.0	9,000,000	100.0	400,000	4.4

(4) 委託料の内訳

委託料は、節別で予算全体の約１割を占める経費で、性質別では物件費に分類され、その中でも約半分を占める経費です。委託料は大半が経常的な経費であり、経常経費抑制のため、その使途、目的を適切に把握する必要があるため、下記の表のとおり委託料を内容毎に細節で分類し、経費の把握が容易にできるように工夫しています。

（単位：千円、%）

項　目	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率	内容及び主な経費
委託料	1,136,809	100.0	1,090,970	100.0	45,839	4.2	
保守点検委託料	59,662	5.3	61,930	5.7	▲2,268	▲3.7	◇設備等の保守点検業務に係る委託料 ・電気設備 3,136　・空調設備 8,636 ・消防設備 2,384　・運動遊具等 761
協働委託料	42,004	3.7	36,506	3.3	5,498	15.1	◇大口町 NPO 登録団体と協働契約を締結した業務に係る委託料 ・やろ舞い大祭事業 3,200　・地域自治推進事業 5,207 ・町民活動センター活性化事業 10,083･五条川堤桜保存事業 2,100
設計監理等委託料	148,098	13.0	95,151	8.7	52,947	55.6	◇工事の設計や監理、用地測量等の普通建設事業に係る委託料 ・西保育園増改築工事監理 3,573 ・健康文化センター電気設備等改修工事監理業務 4,052 ・西小学校設備更新工事設計 10,230 ・（仮称）大口北防災拠点施設基本設計 4,180
電算システム開発等委託料	58,414	5.1	112,171	10.3	▲53,757	▲47.9	◇電算システム開発及び改修に係る委託料 ・税番号制度対応 5,154 ・幼児教育無償化 6,600
指定管理料	89,433	7.9	87,972	8.1	1,461	1.7	◇指定管理事業者への委託料 ・健康文化センター33,171　・体育施設 49,932 ・老人福祉センター「憩いの四季」6,330
その他	739,198	65.0	697,240	63.9	41,958	6.0	◇上記に分類されない委託料 ・宿日直業務 6,707　・道路側溝浚渫 7,997 ・妊婦乳児健康診査 25,295　・可燃ごみ収集業務 33,993 ・民間保育所運営 123,335 スクールバス運行 5,437

(5) 電算システム関連経費

今日の行政運営を行う上で、電算システムは不可欠なものです。この電算システムの維持管理に係る経費は、経常的に必要であることに加え、制度改正等や新しくシステム導入をする際には、システム開発に多額の予算が必要になります。

こうしたことから、単年度に負担がかからないよう電算機器整備基金を設置し、財政支出の平準化を図っていますが、電算システムの導入には、その必要性や事務効率の向上度、維持管理費等、費用対効果を考慮する必要があります。

（単位：千円、%）

項　　目	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額	増減率	主　な　増　減　等
委託料	69,597	128,543	▲58,946	▲ 45.9	
保守点検委託料	11,183	15,890	▲4,707	▲ 29.6	・内部情報システム用クライアント ▲ 2,276 ・住民基本台帳システム ▲ 318
電算システム開発委託料 歳入事務電算委託料 システム機器設定委託料	58,414	112,171	▲53,757	▲ 47.9	・社会保障・税番号制度対応 ▲17,546 ・情報系クライアント機器更新 ▲16,271 ・LGWAN 振分サーバー機器更新 ▲ 2,376 ・複合機サーバー機器更新 ▲ 6,834
使用料及び賃借料	23,559	21,873	1,686	7.7	
使用料	23,488	21,803	1,685	7.7	・総合住民情報システム使用料 773 ・総合住民情報クラウド使用料 950 ・LGWAN-ASP 利用料 ▲ 678
賃借料	71	70	1	1.4	・シーラー機賃貸借 1
備品購入費	7,559	84,368	▲76,809	▲ 91.0	・グループウェア機器更新 7,559 ・基幹系クライアント機器更新 ▲18,247 ・情報系クライアント機器更新 ▲58,071 ・LGWAN 振分サーバー機器更新 ▲ 2,916
合　計	100,715	234,784	▲134,069	▲ 57.1	

町の予算を家庭の家計簿に置き換えると？

町の一般会計を家計簿に置き換えてみると、こんな感じになりました。

◇ 平成３１年度予算９４億円を年収４８０万円（月収４０万円）の家庭に例えると･･･。

光熱水費や通信費（物件費・補助費）などの主に経常的な経費の割合が高くなっています。
“節約”に努め、経費の抑制に取り組む必要があります。

収　入		支　出	
給料・パート収入 （町税、分担金、負担金、使用料）	24万4,000円	食費 （人件費）	6万6,000円
親などからの支援や奨学金など （国県支出金等）	9万2,400円	子どもの学費、家族の医療費 （福祉や児童手当などの扶助費）	4万8,800円
金融機関からなどの借金 （町債）	8,400円	電気、水道、ガス、通信、借地、町内会費、保険料など（物件費・補助費）	14万5,200円
ボーナス時等の貯金の取り崩し （基金繰入金）	3万2,800円	車や家具などの修理代 （維持補修費）	1,600円
先月からの繰越し （繰越金）	4,400円	子どもたちへの仕送り （特別会計などへの繰出し金）	5万円
その他 （雑入）	1万8,000円	借金の返済 （公債費）	9,600円
		大型家電購入や家の増改築等 （道路整備などの普通建設事業費）	6万7,600円
		貯金等 （積立金）	1万1,200円
合　計	40万円	合　計	40万円

本町の特徴として、給料・パート収入（自主財源）の割合が高いことがあげられます。
金融機関からなどの借金は、家の増改築等（道路整備）に充てるためのものです。

4 平成31年度一般会計当初予算主要事業一覧

事業No.	事業名称	予算書ページ
1	財産管理事業	P. 61
2	基幹系システム運用事業	P. 67
3	松江市姉妹都市提携事業	P. 55
4	ふるさと納税事業	P. 55
5	行政区振興事業	P. 77
6	まちづくり活動推進事業	P. 79
7	地域自治推進事業	P. 81
8	コミュニティバス運行事業	P. 69
9	災害対策事業	P. 197
10	子ども医療費助成事業	P. 119
11	子育て支援事業	P. 123
12	児童手当給付事業	P. 129

事業No.	事業名称	予算書ページ
13	保育園運営事業	P. 135
14	高齢者福祉事業	P. 111
15	健康文化センター管理事業	P. 145
16	感染症等予防事業	P. 147
17	道路整備事業・地方道路等整備事業（起債対象）	P. 175
18	道路維持管理事業	P. 181
19	ごみ減量・資源化事業	P. 155
20	商工業振興事業	P. 169
21	学校教育管理事業	P. 201
22	中央公民館管理事業	P. 231
23	図書館運営事業	P. 237

(1) 主要事業等概要（所属別）

部	課	NO.	科目 款	科目 事業名	当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
総務部	行政課	1	総務費	財産管理事業	56,240	本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行の確保を目的とし、庁舎内の備品管理、施設設備の保守管理等を行います。 平成31年度は老朽化による劣化のため、車庫天井面の塗装撤去及び北書庫の外壁改修工事を実施します。 【新規】13節 役場北書庫外壁改修工事設計委託料 410千円 【新規】15節 庁舎改修等工事費 11,473千円	P.61
		2	総務費	基幹系システム運用事業	83,422	今日の行政事務に不可欠な情報処理システムの円滑な運営及び安定稼働に向けた事業を実施します。 平成31年度は、元号改正に対するシステム更新、児童扶養手当制度改正、平成31年10月からの幼児教育無償化に向けたシステム改修をおこないます。 【継続】13節 電算システム委託料 18,167千円 【継続】13節 歳入事務電算委託料 7,919千円	P.67
	政策推進課	3	総務費	松江市姉妹都市提携事業	4,054	平成27年8月29日に姉妹都市提携した島根県松江市との交流を図るため、各種イベントへの参加を始め、歴史・文化・観光・まちづくりなどを通じた様々な事業の実施を図り、行政間及び両市町住民間の継続した交流を図っていきます。 また、松江市及び安来市と共に堀尾吉晴公の功績について学ぶため、その生涯を共同で研究するための協議会を平成29年度に立ち上げました。 【継続】 9節 旅費 2,917千円 ※イベント参加 （武者行列・水燈路・協働マーケット・国宝松江城マラソン等） 人的交流（子ども・若者・職員・歴史＆まちづくり関係者等） 19節 堀尾吉晴公共同研究協議会 350千円	P.55
		4	総務費	ふるさと納税事業	5,807	平成28年5月からふるさと寄附者に対して返礼品を送ることとし、大口町にゆかりのある物産等を選択できるようにしました。貴重な財源確保の方策として、また地域の産業の振興等にも貢献できる事業として今後も充実を図ります。 【継続】 8節 報償費 2,280千円（返礼品） 25節 積立金 3,420千円（ふるさとづくり基金積立金） ＜歳入／特定財源＞ ふるさと寄附金 5,700千円	P.55

部	課	NO.	科目 款	科目 事業名	当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
地域協働部	地域協働課	5	総務費	行政区振興事業	45,517	行政区が、地域生活に一番身近な組織としての役割を担うことができるよう、行政区交付金で、学共を中心としたコミュニティ活動等を応援するとともに、各地域の学共の整備や補修などを順次計画的に実施していきます。 【継続】11節 需用費 9,865千円 ※内、学共光熱水費 7,542千円 学共修繕料 2,300千円 【新規】15節 工事請負費 3,317千円 ※内、余野学共いす式階段昇降機設置工事費 3,000千円 **（新規事業一覧№1）** 【継続】19節 行政区交付金 23,482千円	P.77
		6	総務費	まちづくり活動推進事業	25,707	「みんなで進める自立と共助のまちづくり」をテーマに住民と企業、行政がそれぞれの役割を担い、連携できる『協働のまちづくり』の推進に取り組みます。 団体との協働により、まちづくり活動の拠点となる『町民活動センター』の活性化を図り、活気に満ち溢れた本町の特色ある事業として、『やろ舞い大祭』や『ふれあいまつり』を実施します。 【継続】13節 やろ舞い大祭事業協働委託料 3,200千円 【継続】13節 町民活動センター活性化事業協働委託料 10,083千円 【継続】13節 ふれあいまつり事業協働委託料 4,226千円 【継続】19節 元気なまちづくり事業協働費 1,000千円 【継続】19節 まちづくり道具箱整備事業協働費 5,691千円 ＜歳入／特定財源＞ ふるさとづくり基金繰入金 9,891千円	P.79
		7	総務費	地域自治推進事業	6,391	平成25年度に設立された3つの地域自治組織が、地域の特性を生かして活動を進めることで、安全安心で暮らしやすい地域であり続けるために、地域自治組織の活動を応援します。平成31年度も、組織の継続的な運営と地域課題の発見とその解決を図るための取り組みを協働委託事業として共に進め、地域づくり事業補助金などにより、活動を応援します。 【継続】13節 地域自治推進事業協働委託料 5,207千円	P.81

部	課	NO.	科目 款	科目 事業名	当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
地域協働部	町民安全課	8	総務費	コミュニティバス運行事業	56,143	住民の移動手段の確保及び町内企業への通勤手段としてコミュニティバスを運行し、地域活力の創出や地域経済の活性化を目指します。 平成31年度も団体との協働により、継続してＰＲ活動やイベントの企画・運営等に取り組んでいきます。 【継続】13節 バスサポート事業協働委託料 720千円 【継続】19節 コミュニティバス運行事業負担金 50,110千円 ＜歳入／特定財源＞ ふるさとづくり基金繰入金 720千円 元気な愛知の市町村づくり補助金 1,000千円 コミュニティバス運行支援収入 3,000千円 コミュニティバス広告料収入 2,600千円 ※参考　コミュニティバス運賃収入見込み 12,900千円	P.69
		9	消防費	災害対策事業	30,124	地震・風水害等の災害に対応できるように、防災拠点施設の改修整備及び防犯灯設置工事のための設計を実施します。 平成31年度は、屋内運動場（旧北小学校跡地）を防災拠点とするための改修工事の基本設計をおこないます。 【新規】13節 （仮称）大口北防災拠点施設基本設計委託料 4,180千円 **（新規事業一覧No.2）** 【新規】13節 防犯灯設置工事設計委託料 5,000千円 【継続】13節 防災業務支援サービス委託料 2,070千円 【継続】13節 地域防災計画改訂業務委託料 1,329千円 ＜歳入／特定財源＞ 南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金 952千円	P.197

部	課	NO.	科目 款	科目 事業名	当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
健康福祉部	戸籍保険課	10	民生費	子ども医療費助成事業	156,350	中学校卒業までの子どもに対し、入院及び通院に係る医療費を助成します。 【継続】20節 子ども医療費扶助費 153,999千円 ＜歳入／特定財源＞ 子ども医療費補助金 41,733千円 子ども医療費支給事務費補助金 527千円	P.119
	福祉こども課	11	民生費	子育て支援事業	87,237	誰もが安心して子どもを産み育てることができる社会の構築を目指した事業を展開します。平成27年4月施行の「子ども・子育て支援新制度」により、子ども・子育て支援事業計画を策定し、この計画に基づきさまざまなサービスの充実を図っていきます。 新制度に移行する幼稚園に対しては、国の提示する「公定価格」から保護者が負担する「利用者負担額」を差し引いた額を給付費として施設に支払い、新制度に移行しない幼稚園に対しては、従来どおり幼稚園就園奨励費として補助をしていきます。 また、平成31年10月から幼児教育の無償化として、3～5歳児を持つ全ての世帯と0～2歳児を持つ住民税非課税世帯を対象に、保育所等の利用負担額を無償とします。なお、幼稚園の授業料については、月額25,700円を上限に無償とします。 【継続】19節 幼稚園施設型給付費負担金 1,166千円 【継続】19節 幼稚園就園奨励費補助金 18,000千円 ＜歳入／特定財源＞ 子どものための教育・保育給付交付金 343千円 施設型教育・保育給付費等負担金 171千円 施設型教育・保育給付費等補助金 185千円 幼稚園就園奨励費補助金 5,900千円	P.123
		12	民生費	児童手当給付事業	469,660	次代の社会を担う児童の健やかな育成のため、中学校卒業までの子どもの保護者に対して、次の区分に応じて手当を給付します。なお、所得制限額は960万円（夫婦・子ども2人世帯）を基準に設定されています。 ①所得制限額未満 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学校修了前（第1・2子） 月額10,000円 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額15,000円 中学生 月額10,000円 ②所得制限額以上 月額 5,000円 【継続】20節 児童手当扶助費 469,500千円 ＜歳入／特定財源＞ 児童手当費負担金（国庫） 330,033千円 児童手当費負担金（県費） 69,733千円	P.129

部	課	NO.	科目 款	科目 事業名	当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
健康福祉部	福祉こども課	13	民生費	保育園運営事業	352,089	養護と教育が一体となり、一人ひとりの個性を育みながら豊かな人間性を育て、生きる力の基礎を培っていくことを目的とした保育園運営を行います。また、就園児やその保護者及び地域の子育て家庭に対する支援等を行う役割も担っています。 平成26年度から公立3園、私立1園の体制となり、これまで以上に町内の園児が等しく質の高い保育が受けられるよう、また保護者が安心して預けられる環境を作るために、さらなる保育サービスの向上を目指しています。 また、平成27年度からは新制度により、民間の保育所に対し「委託費」として支弁しています。 【継続】13節　民間保育所運営委託料　123,335千円 【継続】19節　民間保育所運営費補助金　19,948千円 【継続】19節　保育対策等促進事業費補助金　4,193千円 ＜歳入／特定財源＞ 子どものための教育・保育給付交付金　42,063千円 子ども・子育て支援交付金　1,524千円 施設型教育・保育給付費等負担金　19,635千円 低年齢児途中入所円滑化事業費補助金　450千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金　1,524千円	P.135
	健康生きがい課	14	民生費	高齢者福祉事業	34,186	高齢者福祉を推進するため、外出支援サービス事業や大口町コミュニティー・ワークセンターに対する運営費等の補助をします。 全地区で実施してきた高齢者地域見守り支え合い事業を踏まえ、地域での見守りの重要性を継続的に周知していきます。 また、判断能力が不十分な認知症の方や虐待を受けている高齢者などの権利擁護体制を構築するため、尾張北部権利擁護支援センターを2市2町で共同設置しました。 【新規】15節 コミュニティー・ワークセンター下水道接続工事費　2,452千円 【継続】19節 尾張北部権利擁護支援センター負担金　1,526千円 【継続】19節 大口町コミュニティー・ワークセンター補助金　14,400千円 【継続】20節 外出支援サービス事業扶助費　5,200千円	P.111
		15	衛生費	健康文化センター管理事業	261,175	健康文化センターの管理、運営を行います。 平成31年度は温室効果ガス削減、抑制のための空調工事及び照明器具のLED化工事を行います。 開館から20年が経過しており、老朽化した施設及び機器装置などの修繕工事を進めていきます。また、トレーニングセンターの機器についても引き続き計画的に更新していきます。 【新規】15節 電気設備等改修工事費　196,526千円（**新規事業一覧NO.7**） 【継続】18節 備品購入費　3,112千円	P.145
		16	衛生費	感染症等予防事業	88,883	感染症予防のために乳幼児や学童、高齢者に対して、安定的に予防接種の機会を提供し、安全で有効な予防接種を実施します。 予防接種は、一定の接種率を確保することが重要であるため、未接種者を把握し、乳幼児健診個別通知等での勧奨を行うことで接種率の向上に努めます。 【継続】13節 予防接種委託料　84,979千円 【継続】20節 インフルエンザ予防接種扶助費　540千円 【新規】20節 特別の理由による任意予防接種扶助費　271千円	P.147

部	課	NO.	科目 款	科目 事業名	当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
産業建設部	建設課	17	土木費	道路整備事業	140,158	道路の拡幅や歩道設置等の改良工事を行います。 平成31年度の主な工事としては、役場南線、上小口47号線、大屋敷62号線の道路改良工事を実施します。 【継続】13節 設計監理等委託料 21,643千円 【継続】15節 道路改良工事費 内、役場南線他舗装工事 54,000千円 内、大屋敷62号線、南北線歩道整備 20,000千円 内、上小口47号線 3,150千円 内、大屋敷7号線、秋田79号線側溝整備 8,600千円 【継続】17節 道路用地購入費 11,304千円 【継続】22節 物件補償等 21,440千円 ＜歳入／特定財源＞ 舗装修繕事業費補助金 15,000千円	P.175
				地方道路等整備事業（起債対象）	209,566	道路整備の中でも先行して実施していかなければならない路線について、起債の対象として整備を進めます。 平成31年度の主な路線として、国道41号の6車線化事業にあわせて整備しなければいけない町道内津々線及び秋田21号線。江南市側の取付が整備されている町道布袋小牧線。 【新規】13節 用地測量委託料 14,200千円（**新規事業一覧№8**） 【新規】13節 物件調査委託料 5,260千円（**新規事業一覧№8**） 【新規】15節 道路改良工事費 70,750千円（**新規事業一覧№8**） 【新規】17節 道路用地購入費 57,033千円（**新規事業一覧№8**） 【新規】22節 物件補償等 54,069千円（**新規事業一覧№8**） ＜歳入／特定財源＞ 地方道路等整備事業債 100,000千円	P.175

部	課	NO.	科目 款	科目 事業名	当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
産業建設部	維持管理課	18	土木費	道路維持管理事業	74,116	安全で安心できる生活環境を維持するため、道路施設の維持管理に努めます。 【継続】13節 道路樹木維持管理委託料 9,719千円 【継続】13節 道路側溝浚渫委託料 7,997千円 【継続】15節 道路維持工事費 44,200千円 ＜歳入／特定財源＞ 道水路占用料 17,400千円	P.181
	環境経済課	19	衛生費	ごみ減量・資源化事業	81,446	廃棄物の分別の徹底を図ることにより、資源の有効利用、可燃ごみの減量を進め、循環型社会の構築を目指します。 【継続】13節 資源物収集運搬業務委託料 21,006千円 【継続】13節 容器包装プラスチック類処理業務委託料 7,646千円 【継続】13節 資源リサイクルセンター補助業務委託料 6,573千円 【継続】13節 有機資源運搬処理等委託料 11,709千円 【継続】13節 有機資源保管所管理委託料 3,686千円	P.155
		20	商工費	商工業振興事業	175,399	町内の中小企業や小規模事業者の資金繰りを支援する取組を行います。 中小企業に対するセーフティネット施策として、中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく融資を実行された中小企業に対し、融資保証料補助及び融資利子補給を行います。 また、町内企業の設備投資等への補助事業を継続し、町内企業の流出防止及び雇用の維持拡大を図るとともに、平成25年度に創設した中小企業支援事業補助金及び企業立地促進事業奨励金により企業支援を推進します。 【継続】 8節 中小企業振興条例検討委員報償費 189千円 【継続】19節 商工業振興事業（商工会補助金） 25,000千円 【継続】19節 小規模企業等振興資金融資保証料及び利子補給金 4,500千円 【継続】19節 セーフティネット資金融資保証料及び利子補給金 2,300千円 【継続】19節 創業等支援資金融資保証料及び利子補給金 1,281千円 【継続】19節 中小企業支援事業補助金 4,500千円 【継続】19節 企業立地促進事業奨励金 95,104千円	P.169

部	課	NO.	科目 款	科目 事業名	当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
生涯教育部	学校教育課	21	教育費	学校教育管理事業	38,872	確かな学力の定着と豊かな心の育成、また健康や体力など調和のとれた子どもを育むため、子ども一人ひとりの個性を伸ばす教育を推進します。 私学高校奨学金、返還型奨学金一部助成による就学支援を実施します。 なお、本年度は、西小学校の校舎長寿命化に向け、計画策定を行います。 【新規】13節 学校施設長寿命化計画策定業務委託料 1,617千円 【継続】19節 私立高等学校等授業料補助金 1,800千円 【継続】19節 奨学金返還支援助成金補助金 990千円	P.201
	生涯学習課	22	教育費	中央公民館管理事業	59,939	町民が安全で快適に学習できるよう施設を整備します。また、町民が気楽に集まり教養や技術を習得することができる機会を提供し「明るく、楽しく、豊かに」生きることの一助とします。 平成31年度は、施設老朽化に伴い劣化し、雨漏りの原因になっている窓枠パッキンの修繕と視聴覚室の音響設備の改修を行い、中央公民館の維持・利便性の向上を図っていきます。 【新規】15節 中央公民館窓枠修繕工事費 9,856千円 【新規】15節 中央公民館視聴覚室改修工事費 1,708千円	P.231
	図書館	23	教育費	図書館運営事業	30,761	誰もが生涯にわたって知的好奇心や生きがいが持てるように支援ができる図書館運営を進めます。 平成31年度も引き続き、毎年人気の「移動プラネタリウム」の開催する季節を変えて、その季節に見える星や星座を知ってもらうと共に、プラネタリウム開催に合わせて特設コーナーで関連本の企画展示・貸出を行います。また、絵本作家の講演会を開催します。 【継続】13節 子どもの読書推進事業委託料 215千円	P.237

5 平成31年度特別会計当初予算概要

◆国際交流事業特別会計

国際交流事業は、寄附金を基に設置した国際交流事業基金を活用して、国際的な視野と国際理解を深めるため、海外派遣、ホームステイ助成等の事業を行います。

歳入　（単位：千円、%）

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	内容
1　財産収入	23	33	▲ 10	▲ 30.3	国際交流事業基金預金利子等収入
2　繰入金	4,939	4,596	343	7.5	一般会計繰入金　573千円、ふるさとづくり基金繰入金　1,306千円 国際交流事業基金繰入金　3,060千円
3　諸収入	1,176	1,080	96	8.9	海外派遣事業参加者負担金　1,176千円
歳入合計	6,138	5,709	429	7.5	

歳出　（単位：千円、%）

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	内容
1　国際交流費	5,838	5,409	429	7.9	国際交流事業推進委員会委員等報償費　168千円、ホームステイ助成事業　60千円 多文化共生サポート事業　1,116千円、海外派遣サポート事業　97千円 海外派遣事業委託料　4,112千円
2　予備費	300	300	0	0.0	
歳出合計	6,138	5,709	429	7.5	

◆国民健康保険特別会計

国民健康保険は、社会保険や各種健康保険に加入していない方が加入する医療保険制度で、けがや病気の時の入院、通院の医療費、加入者の出産、死亡の際の一時金の支払いを行っています。

また、医療の高度化や加入者の高齢化によって医療費が増加していることから、医療費の抑制のため、特定健康診査・特定保健指導の受診啓発、生活習慣病重症化予防のための受診勧奨等に取り組んでいます。

歳入　　（単位：千円、％）

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	内容
1　国民健康保険税	433,021	440,000	▲ 6,979	▲ 1.6	一般被保険者国民健康保険税　432,795千円（被保険者見込数　4,259人） 退職被保険者等国民健康保険税　226千円（被保険者見込数　3人）
2　使用料及び手数料	100	100	0	0.0	保険税督促手数料
4　県支出金	1,338,518	1,402,171	▲ 63,653	▲ 4.5	保険給付費等交付金（普通交付金）　1,300,850千円 保険給付費等交付金（特別交付金）　37,668千円
5　財産収入	9	7	2	28.6	財政調整基金預金利子等収入
6　繰入金	246,120	231,545	14,575	6.3	保険基盤安定繰入金　84,168千円、職員給与費等繰入金　53,187千円 出産育児一時金等繰入金　5,600千円、財政安定化支援事業繰入金　5,165千円 その他一般会計繰入金　78,000千円、財政調整基金繰入金　20,000千円
7　繰越金	21,000	1	20,999	2,099,900.0	前年度繰越金
8　諸収入	8,232	8,616	▲ 384	▲ 4.5	一般被保険者延滞金　5,682千円、退職被保険者等延滞金　150千円 一般被保険者第三者納付金　2,100千円、退職被保険者等第三者納付金　50千円 一般被保険者返納金　150千円、退職被保険者等返納金　50千円、雑入　50千円
国庫支出金	0	3,560	▲ 3,560	皆減	廃款
歳入合計	2,047,000	2,086,000	▲ 39,000	▲ 1.9	

歳出　　（単位：千円、%）

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	内　　容
1　総務費	54,146	32,830	21,316	64.9	一般管理費　51,126千円、連合会負担金　704千円、賦課徴収費　2,047千円 運営協議会費　269千円
2　保険給付費	1,310,755	1,381,552	▲ 70,797	▲ 5.1	一般被保険者療養給付費　1,140,000千円、一般被保険者療養費　20,000千円 退職被保険者等療養給付費　1,000千円 退職被保険者等療養費　100千円、審査支払手数料　3,997千円 一般被保険者高額療養費　135,000千円、一般被保険者移送費　1千円 退職被保険者等高額療養費　500千円、退職被保険者等移送費　1千円 一般被保険者高額介護合算療養費　100千円、外来年間合算　150千円 退職被保険者等高額介護合算療養費　1千円 出産育児一時金　8,405千円、葬祭費　1,500千円
3　国民健康保険事業費納付金	644,903	635,617	9,286	1.5	一般被保険者医療給付費　477,347千円、退職被保険者等医療費給付費　101千円 一般被保険者後期高齢者支援金　129,294千円 退職被保険者等後期高齢者支援金　30千円、介護納付金　38,131千円
4　保健事業費	34,082	32,944	1,138	3.5	特定健康診査等事業費　22,686千円、疾病予防費　10,020千円 保健衛生普及費　1,376千円
5　基金積立金	10	8	2	25.0	財政調整基金預金利子等積立金等
6　諸支出金	1,104	1,049	55	5.2	一般被保険者保険税還付金　1,003千円、退職被保険者等保険税還付金　100千円 償還金　1千円
7　予備費	2,000	2,000	0	0.0	
歳出合計	2,047,000	2,086,000	▲ 39,000	▲ 1.9	

◆介護保険特別会計

介護保険制度は、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けるため、介護や支援が必要な方を社会全体で支え合う仕組みとして、平成12年4月から開始されました。

町では、介護が必要な方にサービス給付を行うと同時に、高齢になっても支援、介護が必要な状態にならないことや、介護が必要となっても重度化しないことを目標に、介護予防施策の充実に努めています。

歳入　　（単位：千円、％）

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	内容
1　介護保険料	271,170	272,940	▲ 1,770	▲ 0.6	第1号被保険者保険料（被保険者見込数　5,359人）
2　使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3　国庫支出金	217,198	208,740	8,458	4.1	介護給付費負担金　185,760千円、調整交付金　10,197千円 地域支援事業交付金　21,241千円
4　支払基金交付金	287,681	277,878	9,803	3.5	介護給付費交付金　275,342千円、地域支援事業交付金　12,339千円
5　県支出金	157,159	151,039	6,120	4.1	介護給付費負担金　145,669千円、地域支援事業交付金　11,490千円
6　財産収入	11	14	▲ 3	▲ 21.4	介護給付費準備基金預金利子収入　11千円
7　繰入金	227,779	211,563	16,216	7.7	介護給付費繰入金　127,474千円、地域支援事業繰入金　28,544千円 その他一般会計繰入金　47,805千円、低所得者保険料軽減繰入金　5,070千円 介護給付費準備基金繰入金　18,886千円
8　繰越金	250	250	0	0.0	前年度繰越金
9　諸収入	3,389	2,975	414	13.9	第1号被保険者延滞金　10千円 介護予防・生活支援サービス事業利用料　624千円 後期高齢者医療制度特別対策補助金　2,755千円
歳入合計	1,164,647	1,125,409	39,238	3.5	

歳出　　（単位：千円、%）

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	内　　容
1　総務費	47,115	48,403	▲ 1,288	▲ 2.7	一般管理費　35,252千円、介護認定審査会費　2,519千円 認定調査等費　9,344千円
2　保険給付費	1,022,987	993,201	29,786	3.0	介護サービス等給付費　975,249千円、審査支払手数料　622千円 高額介護サービス等費　15,147千円、市町村特別給付費　3,200千円 特定入所者介護サービス等給付費　26,550千円 高額医療合算介護サービス等費　2,219千円
3　地域支援事業費	93,584	82,841	10,743	13.0	介護予防・生活支援サービス事業費　41,444千円 介護予防ケアマネジメント事業費　4,964千円、一般介護予防事業費　5,977千円 包括的支援事業費　30,313千円、任意事業費　5,216千円、 在宅医療・介護連携推進事業費　2,776千円、生活支援体制整備事業費　2,075千円 認知症施策推進事業費　632千円　審査支払手数料　187千円
4　基金積立金	11	14	▲ 3	▲ 21.4	介護給付費準備基金積立金
5　諸支出金	250	250	0	0.0	第1号被保険者保険料過誤納還付金
6　予備費	700	700	0	0.0	
歳出合計	1,164,647	1,125,409	39,238	3.5	

◆後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、75歳以上の方や65歳から74歳で一定の障がいがある方が加入する医療保険制度で、県内の市町村と愛知県後期高齢者医療広域連合が事務を分担し、協力しながら運営しています。

町では後期高齢者医療特別会計を設置して、保険料の収納、被保険者証等の引き渡し、各種申請や届出の受付及び制度に関する広報や窓口相談を行っています。

歳入　　（単位：千円、%）

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	内容
1　後期高齢者医療保険料	269,713	246,463	23,250	9.4	特別徴収保険料　148,019千円、普通徴収保険料　121,596千円 滞納繰越分　98千円　　（被保険者見込数　2,892人）
2　使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3　繰入金	38,500	38,000	500	1.3	保険基盤安定繰入金
4　繰越金	1	1	0	0.0	前年度繰越金
5　諸収入	104	104	0	0.0	延滞金　1千円、保険料還付金返還金　100千円、還付加算金　2千円、雑入　1千円
歳入合計	308,328	284,578	23,750	8.3	

歳出　　（単位：千円、%）

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	内容
1　後期高齢者医療広域連合納付金	308,215	284,465	23,750	8.3	後期高齢者医療広域連合納付金
2　諸支出金	113	113	0	0.0	保険料過誤納還付金等
歳出合計	308,328	284,578	23,750	8.3	

◆土地取得特別会計

土地取得特別会計は、町の土地取得事業を円滑に行うため、町や公共のために使用する土地をあらかじめ取得することを目的とした会計です。

歳入　（単位：千円、%）

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	内　容
1　財産収入	5	25,256	▲ 25,251	▲ 100.0	土地売払収入　1千円、土地開発基金預金利子収入　4千円
2　諸収入	20,457	23,508	▲ 3,051	▲ 13.0	土地開発基金借入金
歳入合計	20,462	48,764	▲ 28,302	▲ 58.0	

歳出　（単位：千円、%）

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	内　容
1　土地取得費	20,457	23,508	▲ 3,051	▲ 13.0	小口線用地購入費　18,626千円、小口線用地購入物件補償費　1,831千円
2　諸支出金	5	25,256	▲ 25,251	▲ 100.0	土地開発基金繰出金
歳出合計	20,462	48,764	▲ 28,302	▲ 58.0	

◆公共下水道事業特別会計

日常生活や社会活動をする中で多くの水を使用していますが、汚れた水をそのまま河川に流してしまうと水質は悪化していくことになります。そうしたことを防ぐために、町では昭和６３年度から下水道の整備を開始し、現在の下水道普及率は83.7%となっています。

歳入　　（単位：千円、%）

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	内　　容
1　分担金及び負担金	26,000	12,000	14,000	116.7	公共下水道事業受益者負担金
2　使用料及び手数料	310,000	290,000	20,000	6.9	下水道使用料（対象世帯数見込　6,419世帯）
3　国庫支出金	135,000	69,000	66,000	95.7	社会資本整備総合交付金
4　繰入金	500,365	504,798	▲ 4,433	▲ 0.9	一般会計繰入金
5　諸収入	382	89,272	▲ 88,890	▲ 99.6	延滞金　1千円 流域下水道建設事業負担金過年度還付金　1千円、汚水処理委託料　380千円
6　町債	127,600	147,500	▲ 19,900	▲ 13.5	公共下水道事業債　120,000千円、流域下水道事業債　7,600千円
歳入合計	1,099,347	1,112,570	▲ 13,223	▲ 1.2	

歳出　　（単位：千円、%）

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	内　　容
1　総務費	336,866	318,482	18,384	5.8	一般管理費　34,408千円、維持管理費　302,458千円
2　下水道建設費	429,111	467,698	▲ 38,587	▲ 8.3	公共下水道建設工事費 （右岸）323,390千円　竹田、農業集落家庭排水接続 （左岸）　8,500千円　丹羽消防工事 特定環境保全公共下水道建設工事費　3,500千円 流域下水道建設事業負担金（右岸・左岸）　7,779千円 水道管移設負担金　31,690千円 汚水公共ます等設置工事費　50,000千円
3　公債費	330,370	323,390	6,980	2.2	長期債元金償還費　264,225千円、長期債利子償還費　66,145千円
4　予備費	3,000	3,000	0	0.0	
歳出合計	1,099,347	1,112,570	▲ 13,223	▲ 1.2	

町債（公共下水道特別会計）の残高

過去5年間の推移

（単位：千円）

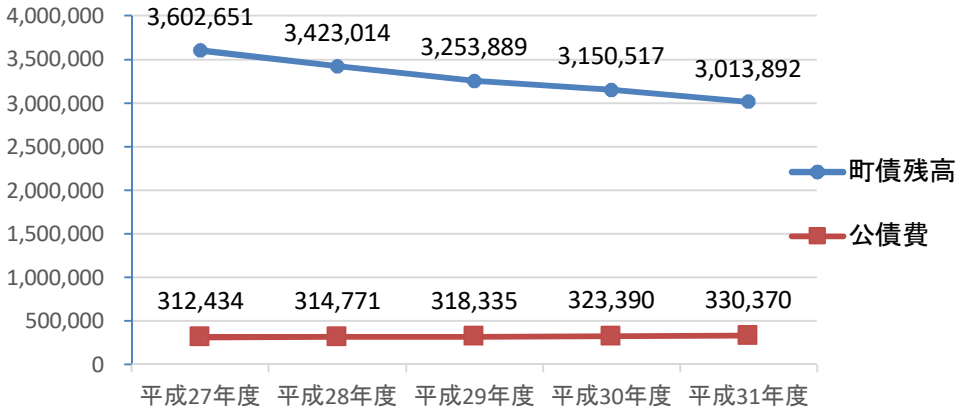
項目＼年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
町債残高	3,602,651	3,423,014	3,253,889	3,150,517	3,013,892

※29年度までは決算額。30年度は決算見込額。31年度は見込み額

項目＼年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
公債費	312,434	314,771	318,335	323,390	330,370
うち元金	219,963	228,937	239,126	250,873	264,225
うち利子	92,471	85,834	79,209	72,517	66,145

※当初予算額による比較　　利率は0.40%～6.70%が適用されています。

（単位：千円）



下水道整備当初は整備面積も多く、借入額が現在の約4倍となっていました。
現在は、整備量が減少したため、借入額が少なくなり、整備当初の償還額のほうが借入額よりも多くなっているため、町債残高は減少傾向にあります。

◆農業集落家庭排水事業特別会計

農業集落家庭排水施設は、農業用用排水の水質保全を目的に、農業集落内の生活雑排水等の汚水を処理するためのもので、豊田地区及び大屋敷地区の一部で利用されています。

供用開始から２０年以上が経過する処理施設の老朽化に伴い平成32年に公共下水道への編入を計画しており、今後は接続のための課題となっている不明水の調査及び修繕工事を実施していきます。

歳入　　（単位：千円、%）

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	内　容
1　分担金及び負担金	1	1	0	0.0	農業集落家庭排水分担金
2　使用料及び手数料	12,001	11,901	100	0.8	農業集落家庭排水使用料　12,000千円、農業集落家庭排水手数料　1千円 （対象世帯見込数　480世帯）
3　繰入金	18,682	20,153	▲ 1,471	▲ 7.3	一般会計繰入金
歳入合計	30,684	32,055	▲ 1,371	▲ 4.3	

歳出　　（単位：千円、%）

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	内　容
1　総務費	30,184	31,555	▲ 1,371	▲ 4.3	一般管理費　8,899千円、施設管理費　21,285千円
2　予備費	500	500	0	0.0	
歳出合計	30,684	32,055	▲ 1,371	▲ 4.3	

◆社本育英事業特別会計

社本育英事業は、寄附金を基に設置した社本育英事業基金を活用して育英事業を実施しています。
平成28年度からは従来の奨学金を「奨励金」に名称を改めるとともに、経済的な理由により高校等への就学が困難な生徒を支援する制度として「奨学金」を創設しています。

歳入　（単位：千円、%）

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	内　容
1　財産収入	25	30	▲ 5	▲ 16.7	社本育英事業基金利子等収入
2　繰入金	1,150	1,150	0	皆増	社本育英事業基金繰入金
歳入合計	1,175	1,180	▲ 5	▲ 0.4	

歳出　（単位：千円、%）

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	内　容
1　交付金	1,150	1,150	0	0.0	奨学交付金　550千円、奨励交付金　600千円
2　予備費	25	30	▲ 5	▲ 16.7	
歳出合計	1,175	1,180	▲ 5	▲ 0.4	

6 その他

(1) 人件費の動向(一般会計)

過去５年間の推移　　（単位：千円）

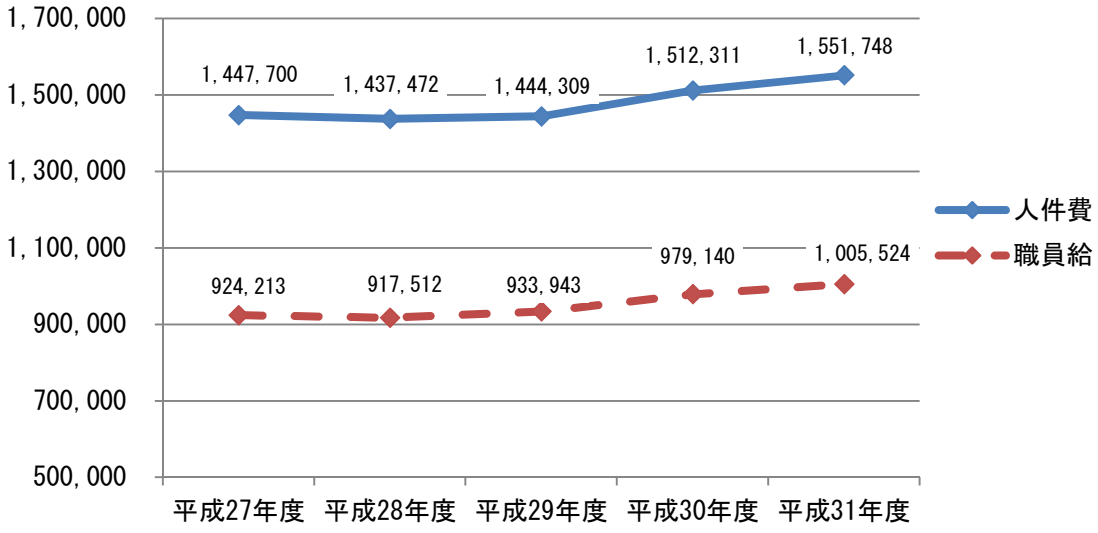
項目＼年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
人 件 費	1,447,700	1,437,472	1,444,309	1,512,311	1,551,748
うち職員給	924,213	917,512	933,943	979,140	1,005,524

※当初予算額による比較

※人件費には特別職（町長、議員、各種委員等）の報酬等が含まれます。

※職員給は再任用短時間勤務職員を除きます。

（単位：千円）



〔人件費の動向〕

平成 31 年度の人件費のうち、職員給を見てみると、平成３０年度から 26,384 千円の増額となっています。

これは、職員数の増加並びに人事院勧告による給与改定及び勤勉手当支給率の引き上げが反映されたことによるものです。

最近５年間の正職員数は次のとおりです。

平成２７年度　１６１名（5,740 千円）
平成２８年度　１５９名（5,771 千円）
平成２９年度　１６２名（5,765 千円）
平成３０年度　１６９名（5,794 千円）
平成３１年度　１７３名（5,812 千円）

※（　）内は、正職員（再任用短時間勤務職員を除く）一人当たりの職員給

定員管理適正化の取組を始めた 18 年度と比較してみると、13 名の減員、122,618 千円の減額となりました。

参考：平成１８年度
職員数　　１８６名
職員給　　1,128,142 千円
平成３１年度再任用短時間勤務職員給
32,851 千円

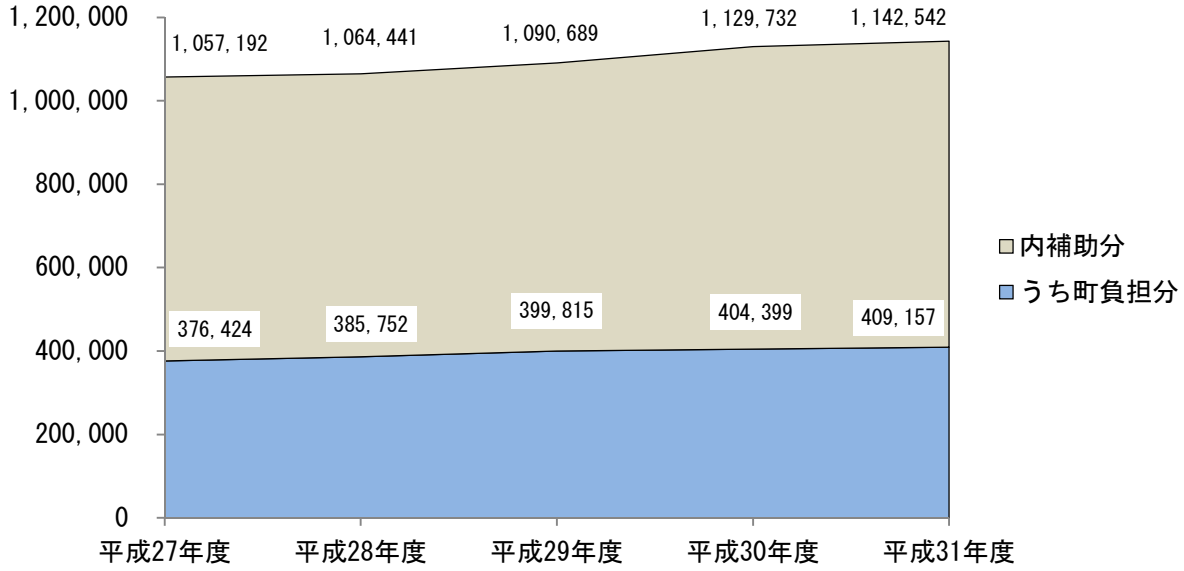
(2) 扶助費の動向(一般会計)

過去５年間の推移　　（単位：千円）

項目＼年度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
扶 助 費		1,057,192	1,064,441	1,090,689	1,129,732	1,142,542
	うち町負担額	376,424	385,752	399,815	404,399	409,157

※当初予算額による比較

（単位：千円）



〔扶助費の動向〕

平成３１ 年度も、前年度と比較して増額となっています。

単身高齢者の増加による後見人制度利用に対する助成や障害介護給付費、風疹ワクチン接種助成費が増額となっていることなどが要因です。

扶助費全体の中で、国や県が負担する部分を除いた、町が負担する部分(町負担額)についても平成 23 年度以降徐々に増加しており、平成３１年度は前年度に比べて 4,758 千円の増額となっています。

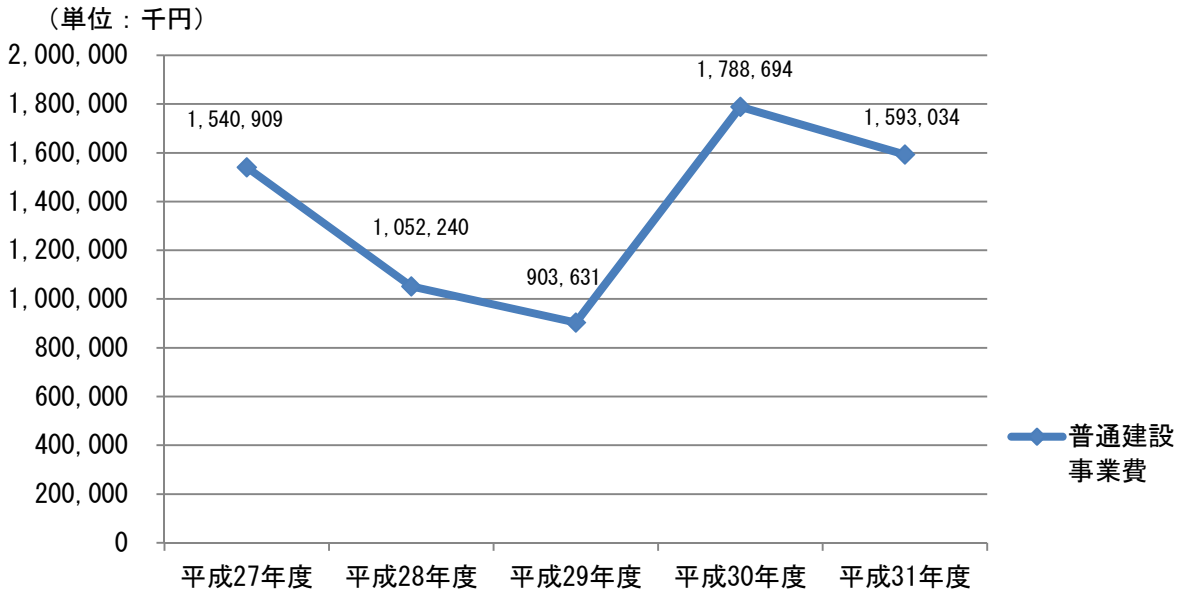
扶助費は社会保障費の一つで、年齢構造の変化や医療受診等により今後も増加が予測されることから、施策を維持するためには、随時、制度の検証に努める必要があります。

(3) 普通建設事業費の動向(一般会計)

過去５年間の推移　　（単位：千円）

項目＼年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
普通建設事業費	1,540,909	1,052,240	903,631	1,788,694	1,593,034

※当初予算額による比較



〔普通建設事業費の動向〕

平成３０年度は町民会館の屋根の一部及び外壁の改修、役場庁舎の空調・照明設備改修といった大規模な事業を実施したため金額が大きくなっています。

平成３１年度は、老朽化した役場施設の改修、西保育園の増改築、健康文化センターの電気設備等の改修を実施します。

なお、国道４１号の６車線化に合わせ町道内津々線、町道秋田２１号線、江南市側の取付整備済みの町道布袋小牧線の整備を進めます。

また、避難路の整備を兼ねて柿野橋の架替工事を平成３１年度から２年間で実施します。

修繕事業については、道路や橋りょうの長寿命化計画に基づく修繕を継続して行い、その他の公共施設等の修繕についても優先順位を見極め、計画的に実施していきます。

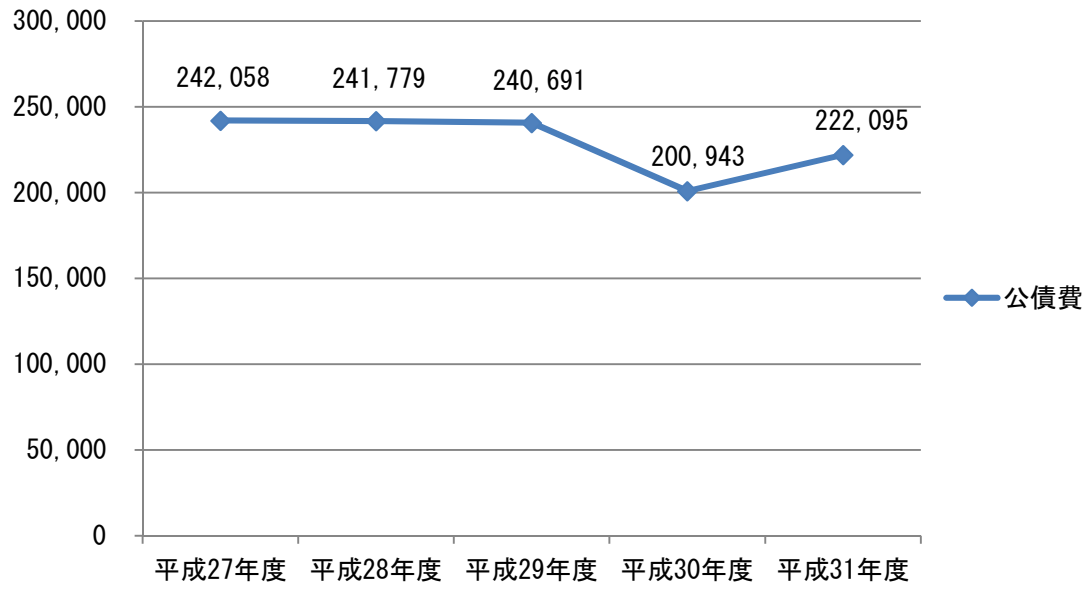
(4) 公債費の動向(一般会計)

過去５年間の償還額の推移　　（単位：千円）

項目＼年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
公債費	242, 058	241, 779	240, 691	200, 943	222, 095
うち元金	195, 367	198, 253	204, 853	169, 865	192, 516
うち利子	46, 691	43, 526	35, 838	31, 078	29, 579

※当初予算額による比較　　利率は 0. 01%～2. 10%が適用されています。

（単位：千円）



〔公債費の動向〕

公債費は、公共施設整備等の目的で借り入れた地方債について、その元金及び利子を返済するための費用です。

公債費の最近の動きを見てみると、平成３０年度は、中学校整備にかかる地方債のうち銀行から借り入れた分について、返済が完了したことにより、元金、利子ともに大きく減少しました。

平成３１年度は北保育園建設に係る地方債の元金返済が開始されたことにより、元金が増加する見込みです。

本町の公債費が予算に占める割合は、全国的な水準よりはるかに低いことから、引き続き借入には慎重に対応し、健全な財政運営を維持するよう努めていきます。

■町債残高（単位：千円）

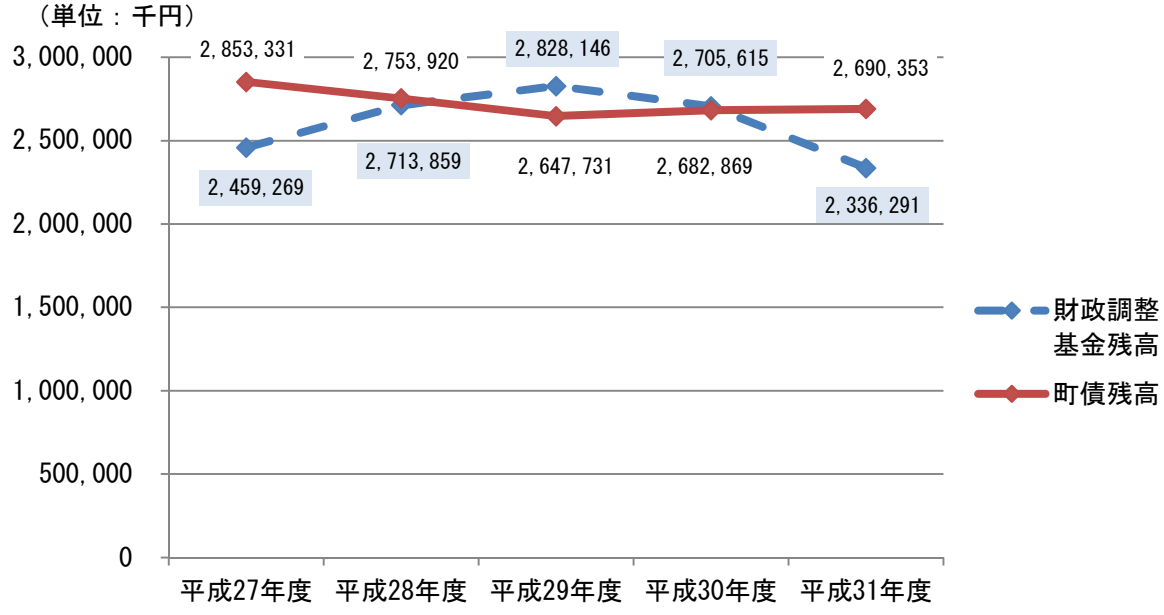
平成 10 年度末	3,103,384
平成 20 年度末	2,417,948
平成 30 年度末	2,682,869
平成 31 年度末見込額	2,726,027

(5) 財政調整基金と町債(一般会計)残高

過去５年間の推移　　（単位：千円）

項目＼年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
財政調整基金残高	2, 459, 269	2, 713, 859	2, 828, 146	2, 705, 615	2, 336, 291
町債残高	2, 853, 331	2, 753, 920	2, 647, 731	2, 682, 869	2, 690, 353

※２９年度までは決算額。３０年度は決算見込額。３１年度は見込額。



〔財政調整基金と町債残高〕

財政調整基金は、特定の目的に充てるものではなく、安定した住民サービスを提供するため毎年度の余剰金などをストックし、財源が不足する時に取り崩すといった基金です。

これまで景気低迷により法人町民税が減収となった場合は、財政調整基金を取り崩し、減収分を補てんすることで対応してきました。しかし、平成 26 年度の税制改正による法人町民税の大幅な減収は恒常的なものとなり、さらに、平成 31 年度には法人町民税の税率が下がる予定です。平成２９年度以降、基金の残高は減少していることから、減収を基金で補うことは困難な状況となり、引き続き、経常経費抑制に努める必要があります。

町債の残高は、概ね横ばいで推移しています。平成 29 年度から国道 41 号の６車線化工事にあわせて町道を整備する費用を対象に借入しています。

これは経常経費を補うのではなく、将来に向けた借入であることから適切に活用しているといえます。

(6) 財政のあらまし

（単位：千円、%）

項　　目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計当初予算	8,620,000	7,300,000	9,360,000	7,370,000	7,100,000	8,200,000	8,300,000	8,050,000	8,000,000	9,000,000
一般会計歳入決算	9,656,902	7,632,689	8,941,929	7,448,017	7,570,797	8,544,565	8,952,634	8,631,949	7,998,030	
内、町税決算額	4,724,594	5,003,626	4,835,478	4,867,172	5,088,648	5,545,986	5,689,139	5,403,256	5,272,606	
内、法人町民税決算額	747,527	811,099	681,375	804,343	952,949	1,262,856	1,332,021	942,752	717,536	
一般会計歳出決算	9,188,664	7,372,354	8,637,879	6,984,435	7,349,839	8,286,492	8,307,121	8,350,034	7,620,714	
基準財政収入額	4,606,525	3,707,136	3,749,546	3,808,803	4,285,061	4,483,228	4,844,228	5,069,008	4,671,449	4,630,145
基準財政需要額	3,233,284	3,412,046	3,630,401	3,720,188	3,867,376	3,796,409	3,931,375	3,984,473	4,058,959	4,128,453
財政力指数（単年度）	1.42	1.09	1.03	1.02	1.11	1.18	1.23	1.27	1.15	1.12
標準財政規模	6,370,007	5,165,254	5,019,192	5,048,975	5,612,898	5,849,715	6,296,479	6,580,037	6,061,424	6,004,617
臨時財政対策債発行可能額	342,102	342,896	168,764	84,777	0	0	0	0	0	0
経常収支比率	78.4	73.7	78.4	78.9	77.2	74.4	71.1	76.9	79.0	
公債費比率	0.1	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	
実質公債費比率（単年度）	1.5	0.7	0.3	0.4	0.7	0.6	1.0	1.0	1.1	
町債残高	2,720,623	2,655,796	3,182,104	3,007,486	2,812,504	2,749,381	2,853,331	2,753,920	2,647,731	2,682,869
財政調整基金残高	2,004,755	2,267,602	2,140,034	2,236,236	2,340,827	2,357,535	2,459,269	2,713,859	2,828,146	2,705,615

※経常収支比率、公債費比率は、普通会計決算統計によるもの。
※実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により算定されたもの。
※30年度の町債残高及び財政調整基金残高は、見込額によるもの。